

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015年2月12日(12.02.2015)



(10) 国際公開番号

WO 2015/019799 A1

- (51) 国際特許分類:
H01Q 9/42 (2006.01) H01Q 13/08 (2006.01)
H01Q 9/38 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/068677
- (22) 国際出願日: 2014年7月14日(14.07.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2013-164803 2013年8月8日(08.08.2013) JP
- (71) 出願人: 株式会社メガチップス(MEGACHIPS CORPORATION) [JP/JP]; 〒5320003 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目1番1号 Osaka (JP).
- (72) 発明者: 浅川 晃次(ASAKAWA, Koji); 〒5320003 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目1番1号 株式会社メガチップス内 Osaka (JP).
- (74) 代理人: 上羽 秀敏, 外(UEBA, Hidetoshi et al.); 〒5300004 大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番28号 堂島アクセシビル インテリクス特許法律事務所 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(54) Title: PATTERN ANTENNA

(54) 発明の名称: パターンアンテナ

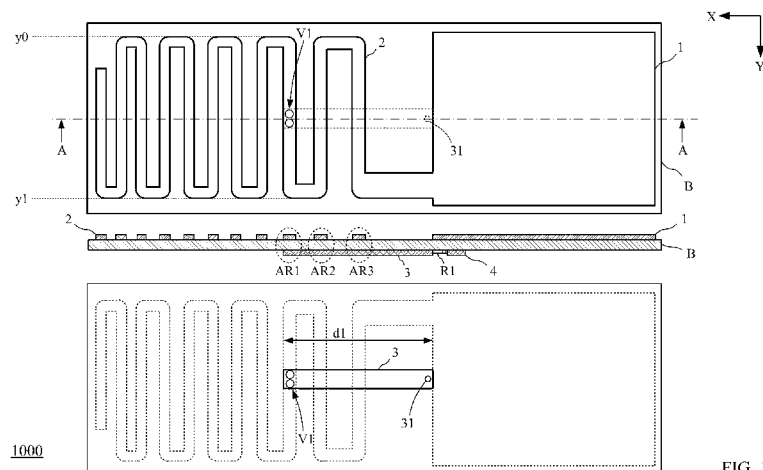


FIG. 1

(57) Abstract: The present invention achieves a pattern antenna that has desired antenna characteristics and can be formed even in a small surface area region. A pattern antenna (1000) is provided with a substrate (B), a ground section (1) formed on a first surface of the substrate (B), an antenna element section (2), a short-circuit section (3) and a connection section (V1). The antenna element section (2) includes a conductor pattern that is provided on the first surface of the substrate so as to be formed into a plurality of bent sections and that is electrically connected to the ground section (1). The short-circuit section (3) includes the conductor pattern of the first surface antenna element section (2) and a conductor pattern that is provided on a second surface, different from the first surface of the substrate (B), so as to overlap at least a portion of the conductor pattern of the antenna section (2) in a plan view. The connection section (V1) electrically connects the conductor pattern of the antenna element section (2) and the conductor pattern of the short-circuit section (3).

(57) 要約:

[続葉有]



WO 2015/019799 A1



所望のアンテナ特性を有し、かつ、小さい面積の領域にも形成することができるパターンアンテナを実現する。パターンアンテナ（１０００）は、基板（Ｂ）と、基板（Ｂ）の第１面に形成されたグラウンド部（１）と、アンテナ素子部（２）と、短絡部（３）と、接続部（Ｖ１）と、を備える。アンテナ素子部（２）は、基板の第１面に、折り曲げ部が複数形成されるように設けられた導体パターンであって、グラウンド部（１）と電氣的に接続されている導体パターンを含む。短絡部（３）は、第１面のアンテナ素子部（２）の導体パターンと、基板（Ｂ）の第１面とは異なる面である第２面に、平面視において、アンテナ素子部（２）の導体パターンの少なくとも一部と重なるように設けられた導体パターンを含む。接続部（Ｖ１）は、アンテナ素子部（２）の導体パターンと、短絡部（３）の導体パターンとを電氣的に接続する。

明 細 書

発明の名称： パターンアンテナ

技術分野

[0001] 本発明は、パターンアンテナおよびパターンアンテナを備えるアンテナ装置に関する。

背景技術

[0002] 近年、小型機器に無線機能が搭載されることが多くなっており、当該小型機器に搭載するためのアンテナの小型化の要求が高まっている。

[0003] 従来より、小型機器に搭載するためのアンテナとして、F字型のパターンアンテナが広く用いられている。F字型のパターンアンテナは、プリント基板の表面に、アンテナ素子を、F字型となるようにパターン形成させることで構成される。これにより、プリント基板上の比較的小さい面積の部分において、高周波用のアンテナを形成することができる。

[0004] また、F字型のパターンアンテナにおいて、アンテナ素子の形状（プリント基板上のパターン形状）を変形させて、アンテナ特性を改善する技術も提案されている（例えば、特許文献1（特開2009-194783号公報）を参照）。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、上記従来の技術では、所望のアンテナ特性のアンテナを実現するのが困難な場合がある。これについて、図10を用いて説明する。

[0006] 図10は、従来のF字型パターンアンテナ900の一例を示す図である。図10に示すように、F字型パターンアンテナ900は、基板91と、基板91上にパターン形成されたグラウンド面92と、グラウンド面92に接続されたアンテナ素子93と、を備える。また、F字型パターンアンテナ900は、図10に示すように、給電点94、95を備える。

[0007] F字型パターンアンテナ900で使用する搬送波の波長を λ とすると、図

10のアンテナ素子93の長さ L_{91} を約 $\lambda/4$ とすることで、良好なアンテナ特性（周波数特性）を得ることができる。また、F字型パターンアンテナ900において、入力インピーダンスを 50Ω に整合しようとする場合、給電点94からGND面までの距離（図10に矢印M1で示した部分の距離）と、給電点94の位置（図10に L_{92} で示した長さ）と調整することで、キャパシタンス成分およびインダクタンス成分が調整され、入力インピーダンスを 50Ω に近づけることができる。

[0008] 図10に示すF字型パターンアンテナ900では、アンテナ素子93が、図10の縦方向に延びる構成を有しており、長さ L_{91} を約 $\lambda/4$ の長さにする必要があるので、より小さい面積の領域に、F字型パターンアンテナ900のアンテナ性能を維持しつつ、パターンアンテナを構成するのは困難である。

[0009] そこで、図11に示すパターンアンテナ900Aのように、アンテナ素子部分を折り曲げることで（アンテナ素子部分をメアング状に形成することで）、アンテナ素子部分の長さを確保しつつ、より小さい面積の領域にパターンアンテナを構成することが考えられる。

[0010] しかしながら、図11に示すパターンアンテナ900Aでは、アンテナ素子部93Aの最もGND面92A側のメアング状の部分から給電点94Aに向かって延びる短絡部931Aに必要な領域が狭くなる。つまり、図11に示すように、短絡部931Aの位置を調整できる範囲が限定されるので、パターンアンテナ900Aでは、短絡部931Aの位置を調整し、所望のアンテナ特性を得ることや、適切にインピーダンス整合をとることが困難となる。

[0011] そこで、本発明は、上記問題点に鑑み、所望のアンテナ特性を有し、かつ、小さい面積の領域にも形成することができるパターンアンテナを実現することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0012] 上記課題を解決するために、第1の発明は、基板と、基板の第1面に形成

されたグラウンド部と、アンテナ素子部と、短絡部と、接続部と、を備えるパターンアンテナである。

[0013] アンテナ素子部は、基板の第1面に、折り曲げ部が複数形成されるように設けられた導体パターンであって、グラウンド部と電氣的に接続されている導体パターンを含む。

[0014] 短絡部は、第1面のアンテナ素子部の導体パターンと、基板の第1面とは異なる面である第2面に、平面視において、アンテナ素子部の導体パターンの少なくとも一部と重なるように設けられた導体パターンを含む。

[0015] 接続部は、アンテナ素子部の導体パターンと、短絡部の導体パターンとを電氣的に接続する。

[0016] このパターンアンテナでは、アンテナ素子部の導体パターンが、基板の第1面に、折り曲げ部が複数形成されるように設けられているので、必要なアンテナの導体パターンの長さを確保しつつ、小さい面積の領域にアンテナ素子部を設けることができる。また、このパターンアンテナでは、短絡部が、基板の第1面のアンテナ素子部と電氣的に接続されており、かつ、基板の第2面に形成されているので、小さい面積においても、十分な大きさ（長さ）の短絡部を形成することができる。そして、このパターンアンテナでは、平面視で、短絡部の導体パターンとアンテナ素子部の導体パターンとの重なり具合を調整することで、入力インピーダンスに容量性（キャパシタンス成分）を付与することができる。

[0017] したがって、このパターンアンテナでは、所望のアンテナ特性を実現しやすく、また、入力インピーダンス調整もしやすい。その結果、インピーダンス調整のために必要となる送受信回路の回路規模を低減させることができる。つまり、このパターンアンテナでは、パターンアンテナを形成するのに必要な面積を小さくすることができ、かつ、所望のアンテナ特性を容易に実現させることができる。

[0018] なお、基板は、多層基板であってもよく、基板の一層に第1面が形成され、別の一層に第2面が形成されていてもよい。

[0019] 第2の発明は、第1の発明であって、アンテナ素子部は、メアンダ状に形成された導体パターンを含む。

[0020] これにより、このパターンアンテナでは、アンテナ素子部の導体パターンがメアンダ状に形成されるため、アンテナ素子部を小さい面積の領域に構成することができる。

[0021] 第3の発明は、第1または第2の発明であって、基板の第2面において、短絡部に電氣的に接続され、平面視において、アンテナ素子部の導体パターンの少なくとも一部と重なるように形成された導体パターンを含む突起部をさらに備える。

[0022] これにより、このパターンアンテナでは、不要な信号（電磁波）に対するアンテナ感度を低減させることができる。つまり、アンテナ素子部が複雑な形状である場合に、マルチバンド特性となることがある。このような場合であっても、このパターンアンテナでは、突起部を設け、当該突起部の形状および位置を調整することで、不要な信号（電磁波）に対するアンテナ感度を低減させることができる。その結果、このパターンアンテナでは、マルチバンド特性となることを適切に防止することができる。

[0023] また、このパターンアンテナでは、平面視における突起部の導体パターンと、アンテナ素子部の導体パターンとの重なり具合を調整することで、所望の容量性（キャパシタンス成分）を付与することができる。したがって、このパターンアンテナでは、所望のアンテナ特性を容易に実現することができる。

[0024] 第4の発明は、第3の発明であって、短絡部および突起部は、矩形状である。

[0025] 突起部は、短絡部の平面視における長手方向の中心線から、突起部の先端部までの距離が、パターンアンテナで除外する対象とする電磁波の波長を λ とすると、 $\lambda/4 \pm 0.3 \times (\lambda/4)$ を満たす長さとなるように形成されている。

[0026] これにより、このパターンアンテナでは、短絡部から突起部の先端部で全

反射して戻ってきた波長 λ の電磁波（除外対象の電磁波）と、短絡部から給電点（アンテナ送受信部を接続するための短絡部上の接続点）に伝搬する波長 λ の電磁波（除外対象の電磁波）との位相差が約 π となり、逆相となる。つまり、直接給電点へ伝搬される波長 λ の電磁波と、突起部で全反射して給電点へ伝搬される波長 λ の電磁波とは、相殺される。その結果、このパターンアンテナでは、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を低減させることができる。

[0027] 第5の発明は、第3の発明であって、短絡部および突起部は、矩形状である。

[0028] 突起部は、

基板の比誘電率を ϵ_r とし、

短絡部の平面視における長手方向の中心線から、突起部の先端部までの距離が、パターンアンテナで除外する対象とする電磁波の波長を λ とすると、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$$

$$L_1 = \lambda_0 / 4 \pm 0.3 \times (\lambda_0 / 4)$$

$\sqrt{x}$: x の平方根を取得する関数

を満たす長さ L_1 となるように形成されている。

[0029] これにより、このパターンアンテナでは、波長短縮効果を考慮して、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を低減させることができる。

[0030] 波長短縮効果とは、高周波信号（高周波数の電磁波）が導体部分を通過する場合に、当該高周波信号が、通過する導体部分の周辺の物質の比誘電率の影響を受けて、導体部分を通過する高周波信号の波長が短縮する効果をいう。波長短縮効果を考慮した波長 λ_0 は、通過する導体部分の周辺の物質の比誘電率を ϵ_r とすると、 $\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$ により算出される。

[0031] 第6の発明は、第3の発明であって、短絡部および突起部は、矩形状である。

[0032] 突起部は、

基板の比誘電率を ϵ_r とし、

平面視において、アンテナ素子部の導体パターンと、突起部の導体パターンが重なることで生じるキャパシタンス寄与率を K_c ($0 \leq K_c \leq 1$) とし、

短絡部の平面視における長手方向の中心線から、突起部の先端部までの距離が、パターンアンテナで除外する対象とする電磁波の波長を λ とすると、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$$

$$L_2 = K_c \times \lambda_0 / 4 \pm 0.3 \times K_c \times (\lambda_0 / 4)$$

$\sqrt{x}$: x の平方根を取得する関数

を満たす長さ L_2 となるように形成されている。

[0033] これにより、このパターンアンテナでは、波長短縮効果を考慮し、さらに、平面視において、アンテナ素子部の導体パターンと、突起部の導体パターンが重なることで生じるキャパシタンス寄与率を K_c ($0 \leq K_c \leq 1$) をも考慮して、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を低減させることができる。

[0034] 平面視において、アンテナ素子部の導体パターンと、突起部の導体パターンが重なることでパターンアンテナの入力インピーダンスに容量成分（キャパシタンス成分）が付与されるため、このパターンアンテナでは、当該容量成分（キャパシタンス成分）の影響を考慮したキャパシタンス寄与率 K_c を用いて、上記数式により長さ L_2 を決定することで、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を低減させるとともに、さらに、突起部の大きさを小さくすることができる。その結果、このパターンアンテナでは、より小さい面積により構成でき、かつ、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を適切に低減することができる。

[0035] 第7の発明は、第3から第6のいずれかの発明であって、基板の第2面において、突起部が、互いに重ならないように、複数形成されている。

[0036] これにより、このパターンアンテナでは、複数の突起部により、例えば、複数の不要な周波数の電磁波に対するアンテナ感度を低減させることができる。また、このパターンアンテナでは、平面視で、複数の突起部の導体パタ

ーンと、アンテナ素子部の導体パターンとの重なり具合を調整することで、所望の容量性（キャパシタンス成分）を付与することができる。したがって、このパターンアンテナでは、所望のアンテナ特性を容易に実現することができる。

発明の効果

[0037] 本発明によれば、所望のアンテナ特性を有し、かつ、小さい面積の領域にも形成することができるパターンアンテナを実現することを目的とする。

図面の簡単な説明

[0038] [図1]第1実施形態に係るパターンアンテナ1000の概略構成図。

[図2]第1の実施形態のパターンアンテナの一例であるパターンアンテナ1000Aの平面図。

[図3]第1の実施形態のパターンアンテナの一例であるパターンアンテナ1000Bの平面図。

[図4]パターンアンテナ1000Aの周波数一定在波比特性を示す図、および、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスのスミスチャート図。

[図5]パターンアンテナ1000Bの周波数一定在波比特性を示す図、および、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスのスミスチャート図。

[図6]第2実施形態に係るパターンアンテナ2000の概略構成図。

[図7]第2実施形態のパターンアンテナ2000のアンテナ特性（一例）を示す図。

[図8]パターンアンテナ2000における短絡部3Cと、突起部3Dとを抽出し、不要周波数の信号波w1～w5を模式的に示した図。

[図9]パターンアンテナ2000の突起部の位置について、説明するための図。

[図10]従来のF字型パターンアンテナ900の一例を示す図。

[図11]パターンアンテナ900A（一例）を示す図。

発明を実施するための形態

[0039] [第1実施形態]

第1実施形態について、図面を参照しながら、以下、説明する。

[0040] 図1は、第1実施形態に係るパターンアンテナ1000の概略構成図である。

[0041] 図1に、第1実施形態のパターンアンテナ1000の平面図（上段の図）と、A-A断面図（中段の図）と、上記パターンアンテナ1000の底面図（下段の図）とを示す。また、図1に示すように、X軸、Y軸を設定する。

[0042] パターンアンテナ1000は、図1に示すように、基板Bと、基板Bの第1面上にパターン形成されたグラウンド部（GND部）1と、グラウンド部1に接続されたメアンダ状のアンテナ素子部2と、を備える。また、パターンアンテナ1000は、図1に示すように、第1面の裏面である第2面上に、短絡部3と、を備える。

[0043] 基板Bは、例えば、プリント基板（例えば、ガラスエポキシ基板）であり、第1面および第2面（第1面とは異なる面）上に、導体（例えば、銅箔）によりパターンを形成することができる。基板Bは、例えば、比誘電率が4.3程度の素材（例えば、ガラスエポキシ樹脂）により形成されている。図1では、第1面が基板Bの表面であり、第2面が第1面と反対側の表面（裏面）である場合を示しているが、これに限定されることはない。基板Bは、多層基板であってもよく、基板Bの一層に第1面が形成され、別の一層に第2面が形成されていてもよい。以下では、説明便宜のため、図1の場合（第1面が基板Bの表面であり、第2面が第1面と反対側の表面（裏面）である場合）について、説明する。

[0044] グラウンド部1は、基板Bの第1面上に形成されたパターンであり、GND電位と接続される。

[0045] アンテナ素子部2は、基板Bの第1面上に形成されたメアンダ状のパターン（折り曲げ部が繰り返し形成されているパターン）である。アンテナ素子部2は、図1に示すように、グラウンド部1の端部から、折り曲げ部を繰り返し形成しながら、X軸正方向に延びるように形成されたパターンである。アンテナ素子部2のパターンは、導体（例えば、銅箔）により形成されている。

。

[0046] また、アンテナ素子部 2 は、図 1 に示すように、アンテナ素子部 2 のパターン上において、第 2 面と電氣的に接続させるためのスルーホール（ビアホール）V 1 が形成されている。なお、スルーホール V 1 は、アンテナ素子部 2 のメアング状のパターンの Y 軸方向の第 1 端（図 1 に、Y 座標「y 0」で示した端部）と第 2 端（図 1 に、Y 座標「y 1」で示した端部）との中点を通り、X 軸に平行な線と、アンテナ素子部 2 のパターンとが交差する交点付近に設けられることが好ましい。

[0047] 短絡部 3 は、基板 B の第 2 面上に形成されており、第 2 面におけるスルーホール V 1 を含む位置から X 軸負方向（グラウンド部 1 へ方向）に延びるパターンである。短絡部 3 のパターンは、導体（例えば、銅箔）により形成されている。短絡部 3 は、スルーホール V 1 に、例えば、半田等の導体を充填することで、第 1 面のアンテナ素子部 2 と電氣的に接続される。

[0048] また、平面視で、短絡部 3 のグラウンド部 1 側の端部付近と、グラウンド部 1 との間に、アンテナ送受信部（例えば、アンテナ送受信回路）が設置される。

[0049] 例えば、パターンアンテナ 1000 を送信アンテナとして機能させる場合、短絡部 3 の給電点 31 と、グラウンド部 1 との間に、送信部（例えば、アンテナ用送信回路）を接続する。また、例えば、パターンアンテナ 1000 を受信アンテナとして機能させる場合、短絡部 3 の給電点 31 と、グラウンド部 1 との間に、受信部（例えば、アンテナ用受信回路）を接続する。

[0050] なお、給電点 31 は、一例であり、上記に限定されない。例えば、短絡部 3 のグラウンド部 1 側の端部の他の部分を給電点としてもよい。また、給電点は、点に限定されず、線状の領域や面状の領域（例えば、短絡部 3 のグラウンド部 1 側の端部の側面の一部または全部の領域）であってもよい。

[0051] 以上のように構成されたパターンアンテナ 1000 では、短絡部 3 が、アンテナ素子部 2 のパターンが形成されている第 1 面とは別の第 2 面に形成されているので、短絡部 3 の長さを長くすることができる。例えば、図 11 に

示す、第1面のみにアンテナ素子部93Aと短絡部931Aとを形成させた場合の短絡部931Aの長さd9に比べて、パターンアンテナ1000では、図1に示すように、短絡部3の長さd1をかなり長くすることができる。

[0052] これにより、パターンアンテナ1000では、アンテナ特性を改善することができる。つまり、パターンアンテナ1000では、第1面のアンテナ素子部2と、第2面の短絡部3とが、基板B（例えば、比誘電率が4.3程度の基板）を挟んで、配置されており、平面視において、第1面のアンテナ素子部2の一部と、第2面の短絡部3の一部とが重なるので、容量結合を生じさせることができる。具体的には、図1のA-A断面図（中段の図）の領域AR1、AR2およびAR3において、アンテナ素子部2の導体パターンと、短絡部3の導体パターンとが、基板Bを挟んで配置されており、この領域AR1、AR2およびAR3において、アンテナ素子部2とグランド部1との間に、並列にコンデンサが挿入されているのと等価であると考えることができる。したがって、パターンアンテナ1000では、図1に示すように、短絡部3を形成することで、容量結合を生じさせることができ、その結果、アンテナ特性を改善させることができる。また、パターンアンテナ1000では、短絡部3の幅を調整することで、容量結合の程度を調整することができるため、所望のアンテナ特性を取得しやすい。さらに、パターンアンテナ1000では、短絡部3を、第1面とは別の第2面に形成しているので、短絡部を形成するために必要な面積を小さくすることができ、その結果、所望のアンテナ特性を実現するパターンアンテナ1000を小さな面積に構成することができる。

[0053] 従来技術では、アンテナ特性を改善させる、あるいは、インピーダンス調整を行うために、アンテナとは、別に、LC回路を設ける必要があった。それに対して、パターンアンテナ1000では、図1に示すように、短絡部3を形成することで、容量結合を生じさせることができるので、従来、所望のアンテナ特性を実現させるために、あるいは、インピーダンス調整を行うために必要であったLC回路等を不要にする、あるいは、その回路規模を小さ

くすることができる。つまり、パターンアンテナ1000では、所望のアンテナ特性を実現することができ、また、インピーダンス調整を適切に行うことができるとともに、パターンアンテナ1000に接続するアンテナ用回路の回路規模を低減させることができる。

[0054] 《インピーダンス調整》

次に、第1の実施形態のパターンアンテナ1000におけるインピーダンス調整（目標インピーダンスを50 [Ω] とする。）について、以下、説明する。

[0055] 図2は、第1の実施形態のパターンアンテナの一例であるパターンアンテナ1000Aの平面図（図1の上段の図と同様の図）である。図2のパターンアンテナ1000Aにおいて、アンテナ素子部2の長手方向の長さL1（図2にL1で示した長さ）が、33.4 [mm] であり、アンテナ素子部2の幅W1（図2にW1で示した長さ）が、15.8 [mm] であり、短絡部3の長手方向の長さL2（図2にL2で示した長さ）が、14.7 [mm] であり、短絡部3Aの幅W2（図2にW2で示した長さ）が、1.85 [mm] である。

[0056] 図3は、第1の実施形態のパターンアンテナの一例であるパターンアンテナ1000Bの平面図（図1の上段の図と同様の図）である。図3のパターンアンテナ1000Bにおいて、アンテナ素子部2の長手方向の長さL1（図2にL1で示した長さ）は、図2の場合と同じで、33.4 [mm] であり、アンテナ素子部2の幅W1（図2にW1で示した長さ）は、図2の場合と同じで、15.8 [mm] である。短絡部3の長手方向の長さL2（図2にL2で示した長さ）は、図2の場合と同じで、14.7 [mm] であり、短絡部3Bの幅W2（図2にW2で示した長さ）は、2.92 [mm] である。なお、図3では、パターンアンテナ1000Bの短絡部3Bは、平面視で、グランド部1側の端部の形状が、円弧状であるが、これに限定されることなく、短絡部3Bは、平面視で矩形状であってもよい。

[0057] また、図4に、パターンアンテナ1000Aの周波数一定在波比特性（上

図)、および、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスのスミスチャート図(下図)を示す。

[0058] また、図5に、パターンアンテナ1000Bの周波数一定在波比特性(上図)、および、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスのスミスチャート図(下図)を示す。

[0059] なお、パターンアンテナ1000Aおよび1000Bでは、使用信号(パターンアンテナにより送受信しようとする信号(電磁波))の周波数が925 [MHz]であるものとして、以下、説明する。

[0060] 図4の周波数一定在波比特性(上図)から分かるように、パターンアンテナ1000Aでは、925 [MHz]で、定在波比が-12.4 [dB]である。

[0061] 図4の入力インピーダンスのスミスチャート図(下図)におけるK1点は、925 [MHz]におけるパターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスを示している。つまり、925 [MHz]における、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスZは、複素表現で、

$$Z = 64.9 + j \times 24.1$$

j : 虚数単位

であり、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンス(Zの絶対値)は、69.1 [Ω]である。

[0062] パターンアンテナ1000Aでは、例えば、短絡部3Aの給電点31Aとグラウンド部1との間に、インピーダンス整合用の回路を設け、925 [MHz]において、 $Z = 64.9 + j \times 24.1$ が、 $Z = 50$ となるように、調整することで、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスを50 [Ω]に近づけることができる。

[0063] また、図5の周波数一定在波比特性(上図)から分かるように、パターンアンテナ1000Bでは、925 [MHz]で、定在波比が-15.7 [dB]である。

[0064] 図5の入力インピーダンスのスミスチャート図(下図)におけるK2点は

、925 [MHz] におけるパターンアンテナ1000Bの入力インピーダンスを示している。つまり、925 [MHz] における、パターンアンテナ1000Bの入力インピーダンス Z は、複素表現で、

$$Z = 63.5 + j \times 12.9$$

j : 虚数単位

であり、パターンアンテナ1000Bの入力インピーダンス (Z の絶対値) は、64.9 [Ω] である。

[0065] パターンアンテナ1000Bでは、例えば、短絡部3Bの給電点31Bとグラウンド部1との間に、インピーダンス整合用の回路を設け、925 [MHz] において、 $Z = 63.5 + j \times 12.9$ が、 $Z = 50$ となるように、調整することで、パターンアンテナ1000Bの入力インピーダンスを50 [Ω] に近づけることができる。

[0066] 図2、図3から分かるように、パターンアンテナ1000Bの短絡部3Bの幅 W_2 は、パターンアンテナ1000Aの短絡部3Aの幅よりも太い。したがって、平面視において、パターンアンテナ1000Bでは、アンテナ素子部2のパターンと短絡部3Bとが重なる面積（例えば、図3に示すTB1、TB2の面積）が、パターンアンテナ1000Aのアンテナ素子部2のパターンと短絡部3Aとが重なる面積（例えば、図2に示すTA1、TA2の面積）よりも大きい。その結果、パターンアンテナ1000Bでは、パターンアンテナ1000Aに比べて、短絡部3Bの給電点31Bとグラウンド部1との間に並列に挿入される容量成分（キャパシタンス成分）が大きくなる。つまり、925 [MHz] において、パターンアンテナ1000Aの入力インピーダンスは、 $Z = 64.9 + j \times 24.1$ であるが、パターンアンテナ1000Bの入力インピーダンスは、 $Z = 63.5 + j \times 12.9$ であり、容量性が付与され（虚数部の値が小さくなっており）、より目標入力インピーダンスである50 [Ω] に近づいている。

[0067] また、図4、図5から分かるように、パターンアンテナ1000Bでは、925 [MHz] における定在波比が-15.7 [dB] であり、パターン

アンテナ１０００Ａの９２５〔MHz〕における定在波比（－１２．４〔dB〕）よりも、３．３〔dB〕改善されている。

[0068] このように、本発明のパターンアンテナでは、パターンアンテナの短絡部の幅を調整するだけで、アンテナの周波数特性および入力インピーダンス特性が所望の特性に近づくように、容易に調整することができる。

[0069] その結果、本発明のパターンアンテナでは、所望のアンテナ特性を実現することができ、また、インピーダンス調整を適切に行うことができるとともに、パターンアンテナに接続するアンテナ用回路の回路規模を低減させることができる。

[0070] なお、基板Ｂの第１面（グラウンド部１とアンテナ素子部２とが形成されている面）と、第２面（短絡部３が形成されている面）との間の比誘電率を所定の値となるように調整し、上記のように、平面視における、アンテナ素子部２と、短絡部３との位置関係や形状等を調整し、パターンアンテナ１０００の入力インピーダンスを調整するようにしてもよい。

[0071] [第２実施形態]

次に、第２実施形態について、図面を参照しながら、以下、説明する。

[0072] なお、本実施形態において、第１実施形態と同様の部分については、同一符号を付し、詳細な説明を省略する。

[0073] 図６は、第２実施形態に係るパターンアンテナ２０００の概略構成図である。

[0074] 図６に、第２実施形態のパターンアンテナ２０００の平面図（上段の図）と、Ａ－Ａ断面図（中段の図）と、上記パターンアンテナ２０００の底面図（下段の図）とを示す。また、図６に示すように、Ｘ軸、Ｙ軸を設定する。

[0075] パターンアンテナ２０００は、図６に示すように、基板Ｂと、基板Ｂの第１面上にパターン形成されたグラウンド部（ＧＮＤ部）１と、グラウンド部１に接続されたメアング状のアンテナ素子部２と、を備える。また、パターンアンテナ２０００は、図６に示すように、第１面の裏面である第２面上に、短絡部３Ｃと、短絡部３ＣからＹ軸方向に延びた突起部３Ｄと、を備える。

[0076] 突起部 3 D は、図 6 に示すように、短絡部 3 C の幅方向（Y 軸方向）の略中心位置から Y 軸方向に長さ L_3 を有するように形成されている。長さ L_3 は、例えば、除外したい信号（パターンアンテナで送受信したくない信号）の周波数成分の波長を λ とすると、 $\lambda/4$ と略等しい長さにするようにしてもよい。

[0077] また、突起部 3 D は、図 6 に示すように、平面視において、アンテナ素子部 2 のパターンと重なるように、形成されている。これにより、平面視で、短絡部 3 C のパターンとアンテナ素子部 2 のパターンとの重なっている部分が、短絡部 3 C の給電点 3 1 C とグランド部 1 と並列に設置されたコンデンサと等価となり、パターンアンテナ 2 0 0 0 の入力インピーダンスに容量性（キャパシタンス成分）を付与することができる。

[0078] なお、図 6 に示した、突起部 3 D の長さ L_3 は、以下のように、決定されるものであってもよい。

[0079] 基板 B の比誘電率を ϵ_r とすると、

長さ L_3 は、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$$

$$L_{3A} = \lambda_0 / 4 \pm 0.3 \times (\lambda_0 / 4)$$

$\sqrt{x}$: x の平方根を取得する関数

を満たす長さ L_{3A} と等しくなるようにしてもよい。

[0080] さらに、平面視で、アンテナ素子部 2 の導体パターンと、突起部 3 D の導体パターンが重なることで生じるキャパシタンス寄与率を K_c ($0 \leq K_c \leq 1$) とすると、

長さ L_3 は、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$$

$$L_{3B} = K_c \times \lambda_0 / 4 \pm 0.3 \times K_c \times (\lambda_0 / 4)$$

$\sqrt{x}$: x の平方根を取得する関数

を満たす長さ L_{3B} と等しくなるようにしてもよい。

[0081] 例えば、パターンアンテナ 2 0 0 0 の大きさが、図 3 に示したパターンア

ンテナ１０００Ｂと同様である場合、一例として、

$$\lambda = c / f$$

(c : 光速、f : 除外したい信号の周波数)

$$f = 2.5 \text{ [GHz]}$$

$$K_c = 0.55$$

$$\epsilon_r = 4.3$$

とすると、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r} = 0.03 / \sqrt{4.3} \div 57.97 \text{ [mm]}$$

$$L_3 B = K_c \times \lambda_0 / 4$$

$$= 0.55 \times \lambda_0 / 4$$

$$\div 0.55 \times 57.97 / 4 \text{ [mm]}$$

$$\div 0.55 \times 57.97 / 4 \text{ [mm]}$$

$$\div 8 \text{ [mm]}$$

$$\div 8 \text{ [mm]}$$

である。

[0082] したがって、上記の場合、 $L_3 \div 8 \text{ [mm]}$ とすることで、周波数が 2.5 [GHz] 付近の不要信号を適切に除外することができる。つまり、パターンアンテナ 2000 において、周波数が 2.5 [GHz] 付近の不要信号のアンテナ感度を適切に低減することができる。

[0083] なお、キャパシタンス寄与率 K_c は、平面視で、アンテナ素子部 2 の導体パターンと、突起部 3D の導体パターンとが重なる部分における、(1) アンテナ素子部 2 の導体パターンと、突起部 3D の導体パターンとの間の物質（例えば、基板 B）の比誘電率や、(2) 平面視で、アンテナ素子部 2 の導体パターンと、突起部 3D の導体パターンとが重なる部分の面積等に決定される。

[0084] つまり、パターンアンテナの構成が決定されれば、キャパシタンス寄与率 K_c は決定できるので、決定されたキャパシタンス寄与率 K_c に基づいて、上記のように、突起部の形状（例えば、長さ L_3 ）を決定することができる。

。

[0085] 以上のように、図6に示した、突起部3Dの長さ L_3 を決定してもよい。

[0086] 第1実施形態で示したパターンアンテナ1000や本実施形態のパターンアンテナ2000のように、アンテナ素子部2が複雑な形状をしているアンテナは、マルチバンド特性となることが多い。例えば、図4のアンテナ特性から分かるように、パターンアンテナ1000Bでは、使用信号の周波数925 [MHz] 以外に、2.5 [GHz] において、定在波比が小さく、2.5 [GHz] の信号（電磁波）に対しても良好なアンテナ特性を示している。つまり、パターンアンテナ1000Bは、周波数925 [MHz] の信号と、2.5 [GHz] の信号を良好に送受信することができるマルチバンド特性を有している。しかしながら、周波数925 [MHz] の信号のみを使用したい場合、2.5 [GHz] の信号は、不要信号であり、2.5 [GHz] あたりのアンテナ特性を改善（2.5 [GHz] あたりの信号が送受信されないように特性を改善）する必要がある。

[0087] そこで、本実施形態のパターンアンテナ2000では、図6に示すように、突起部3Dを設けている。これにより、マルチバンド特性を有する場合に、不要信号の周波数付近における入力インピーダンスを変化させ、当該不要信号のアンテナ送受信感度を低下させる。

[0088] これにより、本実施形態のパターンアンテナ2000では、使用信号の周波数付近においてのみ良好なアンテナ送受信感度を有し、当該使用信号のみを送受信することができる。

[0089] 図7に、本実施形態のパターンアンテナ2000のアンテナ特性（一例）を示す。具体的には、図7は、図5のアンテナ特性を有するパターンアンテナ1000Bにおいて、突起部3Dを追加したパターンアンテナ2000の周波数一定在波比特性（上図）、および、パターンアンテナ2000の入力インピーダンスのスミスチャート図（下図）を示している。

[0090] 図7の周波数一定在波比特性（上図）から分かるように、パターンアンテナ2000では、925 [MHz] で、定在波比が-17.9 [dB] であ

る。

[0091] 図7の入ラインピーダンスのスミスチャート図（下図）におけるK3点は、925 [MHz]におけるパターンアンテナ2000の入ラインピーダンスを示している。つまり、925 [MHz]における、パターンアンテナ2000の入ラインピーダンスZは、複素表現で、

$$Z = 63.6 + j \times 5.0$$

j：虚数単位

であり、パターンアンテナ2000の入ラインピーダンス（Zの絶対値）は、63.8 [Ω]である。

[0092] パターンアンテナ2000では、例えば、短絡部3Cの給電点31Cとグラウンド部1との間に、インピーダンス整合用の回路を設け、925 [MHz]において、 $Z = 63.6 + j \times 5.0$ が、 $Z = 50$ となるように、調整することで、パターンアンテナ2000の入ラインピーダンスを50 [Ω]に近づけることができる。

[0093] また、図7から分かるように、パターンアンテナ2000の周波数一定在波比特性（上図）では、図5のパターンアンテナ1000Bの周波数一定在波比特性（上図）において存在していた2.5 [GHz]あたりのピークがなくなっており、マルチバンド特性を示さなくなっている。つまり、パターンアンテナ2000では、突起部3Dを設けたことにより、2.5 [GHz]あたりの入ラインピーダンスが変化し、2.5 [GHz]あたりの信号を通過させないように特性が改善されている。

[0094] さらに、突起部3Dを設けたことにより容量性（キャパシタンス成分）が付加され、925 [MHz]における、パターンアンテナ2000の入ラインピーダンスも改善されている（図5の場合に比べて、入ラインピーダンスの虚数成分が小さくなっている）。

[0095] これにより、パターンアンテナ2000では、第1実施形態のパターンアンテナに比べてさらに入ラインピーダンスが50 [Ω]に近づいているので、入ラインピーダンスを50 [Ω]に調整するために、パターンアンテナに

接続するアンテナ用回路の回路規模をさらに低減させることができる。

[0096] なお、ここで、パターンアンテナ 2000 において、突起部 3D を設けることで、不要周波数の信号を受信しないようにできる（不要周波数の信号のアンテナ送受信感度を低くできる）原理について、図 8 を用いて説明する。

[0097] 図 8 は、パターンアンテナ 2000 における短絡部 3C と、突起部 3D とを抽出し、不要周波数の信号波 $w1 \sim w5$ を模式的に示した図である。

[0098] 図 8 に示すように、アンテナ素子部 2 側から入射してきた不要周波数の信号波 $w1$ は、図 8 に示す A1 点で、突起部 3D 側と、給電点側へと伝搬する。

[0099] ここで、A1 点から突起部 3D の先端までの Y 軸方向の距離を $L3$ とし、不要周波数の信号波の波長を $\lambda 1$ とすると、

$$L3 = \lambda 1 / 4$$

であるものとする。

[0100] A1 点から突起部 3D 側へ伝搬する不要周波数の信号波 $w2$ は、突起部 3D の先端部で反射する。突起部 3D は、オープンスタブであるので、信号波 $w2$ は、開放端で全反射するので、位相が変化せずに（位相差 0 で）反射し、反射波 $w3$ として、A1 点へと伝搬する。

[0101] A1 点に到達した反射波 $w3$ は、A1 点からアンテナ素子部 2 側と、給電点側に信号波 $w5$ として伝搬される。

[0102] ここで、信号波 $w5$ は、A1 点から突起部 3D の先端までの距離を往復しているので、つまり、 $2 \times \lambda 1 / 4$ の距離を伝搬しているので、信号波 $w5$ は、信号波 $w1$ がそのまま給電点側に伝搬された信号 $w4$ に対して、 π だけ位相がずれている。つまり、信号波 $w4$ と信号波 $w5$ とは逆相であるので、両者の信号成分は相殺される。その結果、給電点へは、不要周波数の信号が伝搬されない。

[0103] このように、パターンアンテナ 2000 において、短絡部 3C の幅方向の中心から突起部 3D の先端までの距離を不要信号の波長の $1 / 4$ にすることで、当該不要信号が、パターンアンテナ 2000 の給電点側に伝搬されるこ

とを防止することができる。

[0104] これにより、パターンアンテナ2000において、上記のように突起部3Dを設けることで、不要周波数成分のアンテナ送受信感度を劣化させ、パターンアンテナ2000のアンテナ特性を改善することができる。

[0105] さらに、パターンアンテナ2000において、波長短縮効果を考慮して、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を低減させるようにしてもよい。

[0106] 波長短縮効果とは、高周波信号（高周波数の電磁波）が導体部分を通過する場合に、当該高周波信号が、通過する導体部分の周辺の物質の比誘電率の影響を受けて、導体部分を通過する高周波信号の波長が短縮する効果をいう。波長短縮効果を考慮した波長 λ_0 は、通過する導体部分の周辺の物質の比誘電率を ϵ_r とすると、 $\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$ により算出される。

[0107] さらに、平面視において、アンテナ素子部2の導体パターンと、突起部3Dの導体パターンが重なることで生じるキャパシタンス寄与率を K_c （ $0 \leq K_c \leq 1$ ）をも考慮して、除外対象の電磁波に対するアンテナ感度を低減させるようにしてもよい。

[0108] また、パターンアンテナ2000の突起部3Dの位置は、上記で説明した位置以外でもよい。例えば、図9に示した3F～3Iのいずれかの位置に、短絡部3Cから延びるように、突起部を形成するようにしてもよい。また、図9において3D～3Iで示した、いずれか2つ以上の位置に突起部を形成するようにしてもよい。

[0109] さらに、短絡部3Cから、任意の方向（例えば、斜め方向）に延びるように、突起部が形成されてもよい。

[0110] 上記のいずれの場合においても、短絡部3Cの幅方向（Y軸方向）の中心線上の点から、任意の方向に延びた突起部の先端までの距離を、例えば、アンテナにより送受信したくない信号（除去したい信号）の波長の約 $1/4$ とすることで、当該信号成分（不要信号の信号成分）を効率よく除去することができる。

[0111] 以上のように、パターンアンテナ2000では、短絡部3Cから延びる突

起部 3 D により、不要信号を効率良く除去でき、アンテナ特性を改善することができるとともに、容量性（キャパシタンス成分）を付与することで、入力インピーダンスも所望の値に近くなる。これにより、パターンアンテナ 2000 では、インピーダンス調整に必要な回路規模を低減することができる。

[0112] また、基板 B の第 1 面（グラウンド部 1 とアンテナ素子部 2 とが形成されている面）と、第 2 面（短絡部 3 C、突起部 3 D（3 E～3 I）が形成されている面）との間の比誘電率を所定の値となるように調整し、上記のように、平面視における、アンテナ素子部 2 と、短絡部 3 との位置関係や形状等を調整し、パターンアンテナ 2000 の入力インピーダンスを調整するようにしてもよい。

[0113] なお、本発明の具体的な構成は、上記実施形態に限られるものではなく、発明の要旨を逸脱しない範囲で種々の変更および修正が可能である。

符号の説明

[0114] 1000、1000A、1000B、2000 パターンアンテナ

1 グラウンド部

2 アンテナ素子部

3、3A、3B、3C 短絡部

3D、3E、3F、3G、3H、3I 突起部

31、31A、31B、31C 給電点

請求の範囲

- [請求項1] 基板と、
 前記基板の第1面に形成されたグラウンド部と、
 前記基板の前記第1面に、折り曲げ部が複数形成されるように設けられた導体パターンであって、前記グラウンド部と電氣的に接続されている前記導体パターンを含むアンテナ素子部と、
 前記第1面の前記アンテナ素子部の前記導体パターンと、前記基板の前記第1面とは異なる面である第2面に、平面視において、前記アンテナ素子部の前記導体パターンの少なくとも一部と重なるように設けられた導体パターンを含む短絡部と、
 前記アンテナ素子部の前記導体パターンと、前記短絡部の前記導体パターンとを電氣的に接続する接続部と、
 を備えるパターンアンテナ。
- [請求項2] 前記アンテナ素子部は、メアンダ状に形成された前記導体パターンを含む、
 請求項1に記載のパターンアンテナ。
- [請求項3] 前記基板の前記第2面において、前記短絡部に電氣的に接続され、平面視において、前記アンテナ素子部の前記導体パターンの少なくとも一部と重なるように形成された導体パターンを含む突起部をさらに備える、
 請求項1または2に記載のパターンアンテナ。
- [請求項4] 前記短絡部および前記突起部は、矩形状であり、
 前記突起部は、前記短絡部の平面視における長手方向の中心線から、前記突起部の先端部までの距離が、パターンアンテナで除外する対象とする電磁波の波長を λ とすると、 $\lambda/4 \pm 0.3 \times (\lambda/4)$ を満たす長さとなるように形成されている、
 請求項3に記載のパターンアンテナ。
- [請求項5] 前記短絡部および前記突起部は、矩形状であり、

前記突起部は、

前記基板の比誘電率を ϵ_r とし、

前記短絡部の平面視における長手方向の中心線から、前記突起部の先端部までの距離が、パターンアンテナで除外する対象とする電磁波の波長を λ とすると、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$$

$$L_1 = \lambda_0 / 4 \pm 0.3 \times (\lambda_0 / 4)$$

$\sqrt{x}$: x の平方根を取得する関数

を満たす長さ L_1 となるように形成されている、

請求項 3 に記載のパターンアンテナ。

[請求項 6]

前記短絡部および前記突起部は、矩形状であり、

前記突起部は、

前記基板の比誘電率を ϵ_r とし、

平面視において、前記アンテナ素子部の前記導体パターンと、前記突起部の前記導体パターンが重なることで生じるキャパシタンス寄与率を K_c ($0 \leq K_c \leq 1$) とし、

前記短絡部の平面視における長手方向の中心線から、前記突起部の先端部までの距離が、パターンアンテナで除外する対象とする電磁波の波長を λ とすると、

$$\lambda_0 = \lambda / \sqrt{\epsilon_r}$$

$$L_2 = K_c \times \lambda_0 / 4 \pm 0.3 \times K_c \times (\lambda_0 / 4)$$

$\sqrt{x}$: x の平方根を取得する関数

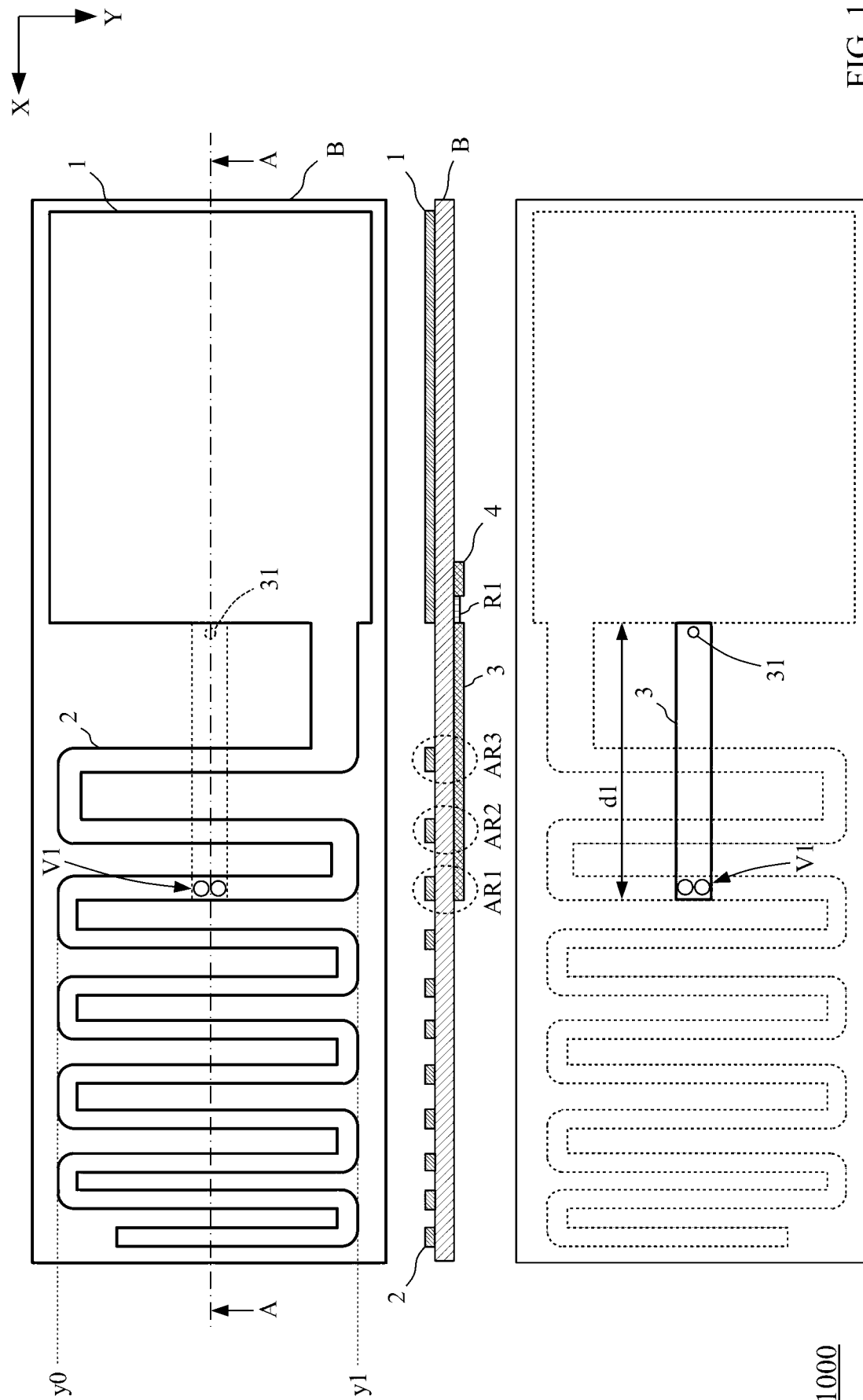
を満たす長さ L_2 となるように形成されている、

請求項 3 に記載のパターンアンテナ。

[請求項 7]

前記基板の前記第 2 面において、前記突起部が、互いに重ならないように、複数形成されている、

請求項 3 から 6 のいずれかに記載のパターンアンテナ。



[図2]

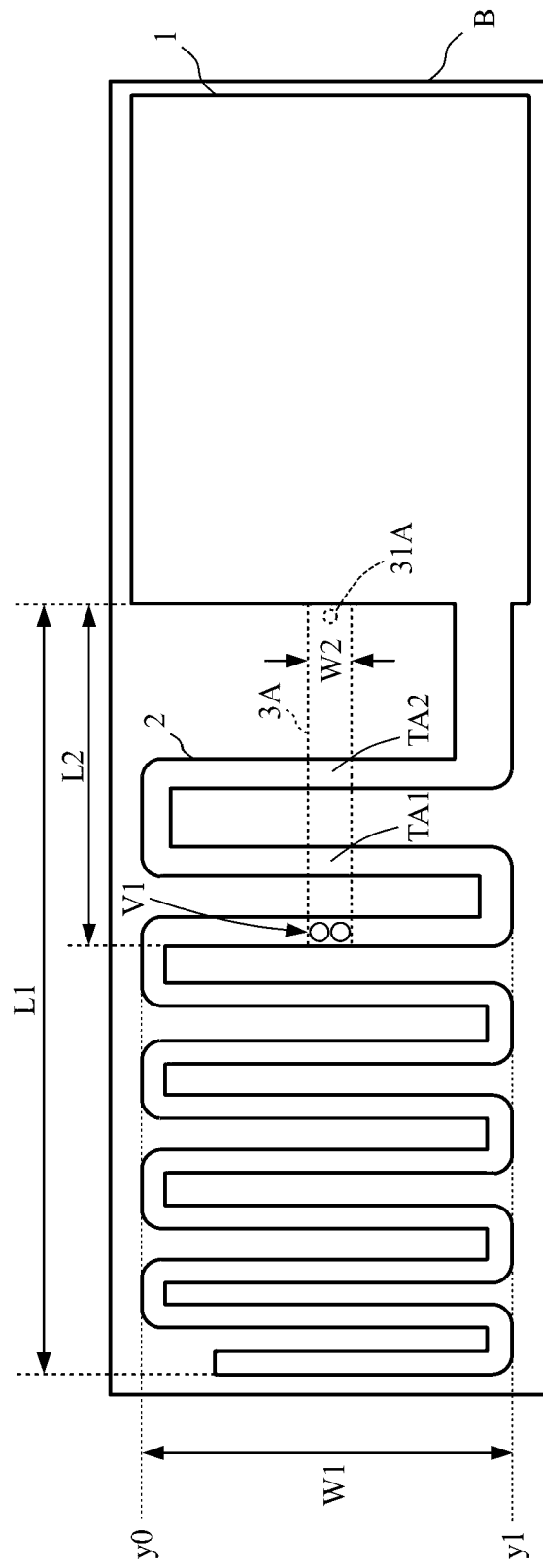
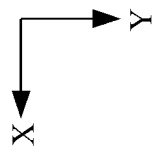
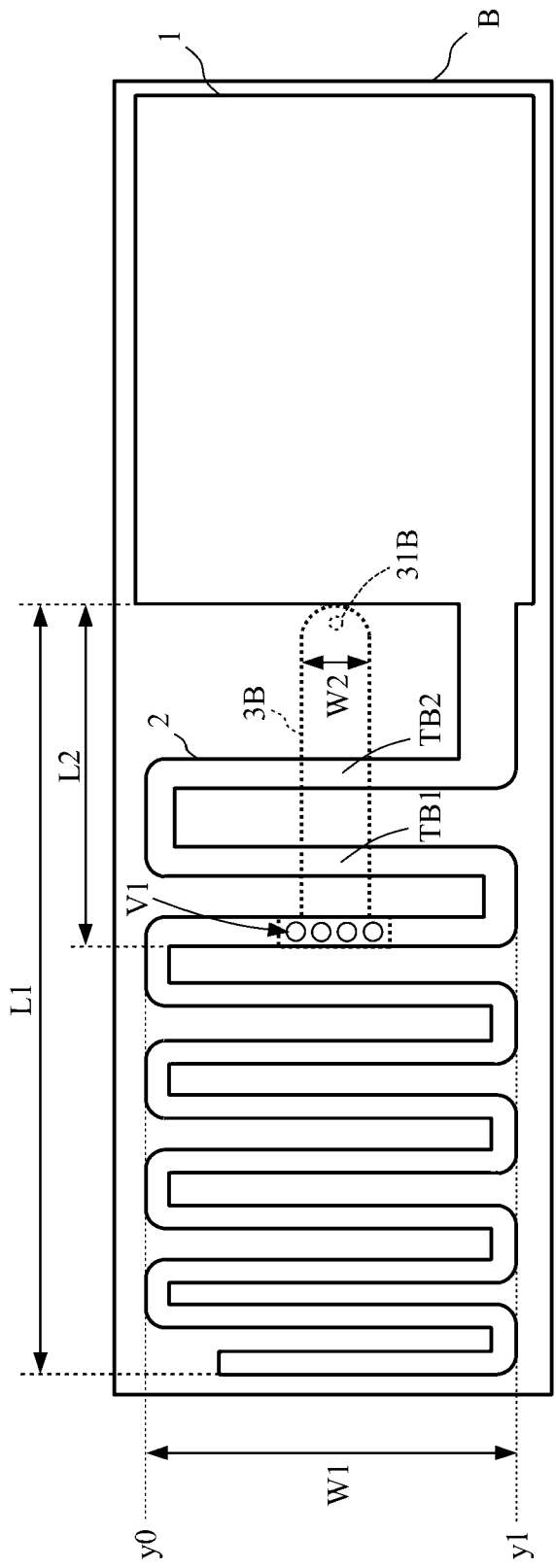
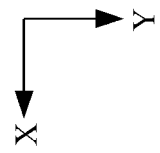
1000A

FIG. 2

[図3]



1000B

FIG. 3

[図4]

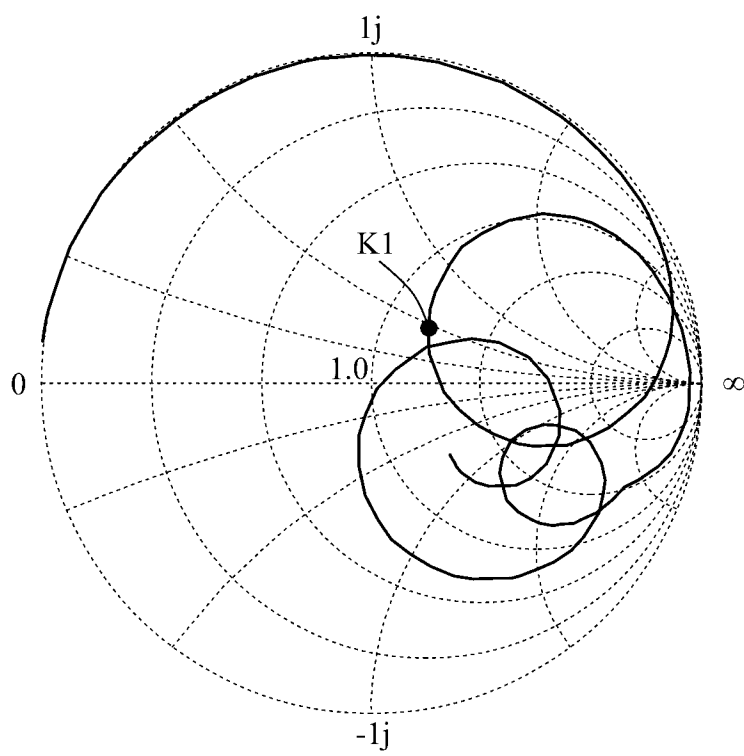
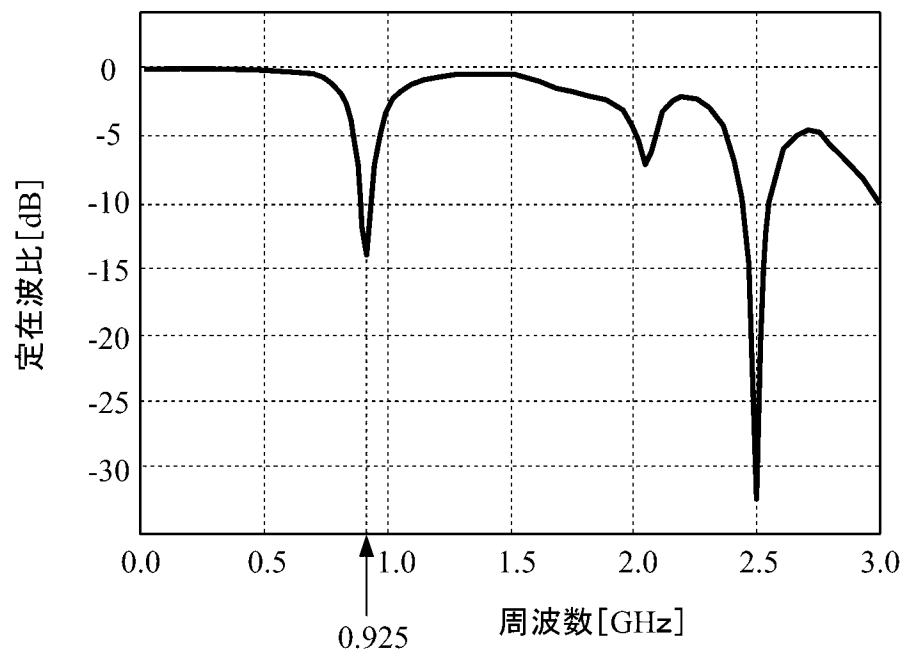


FIG. 4

[図5]

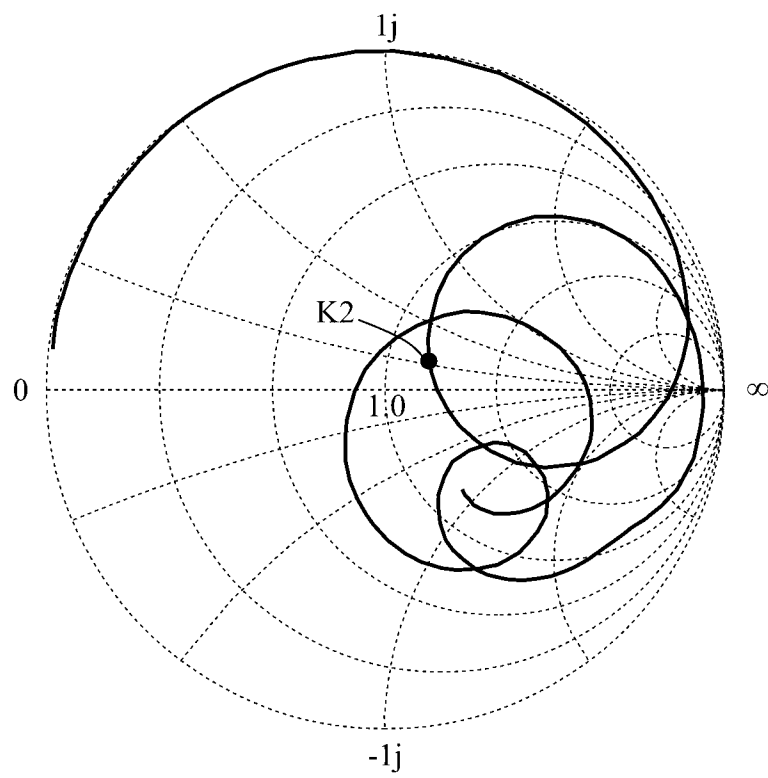
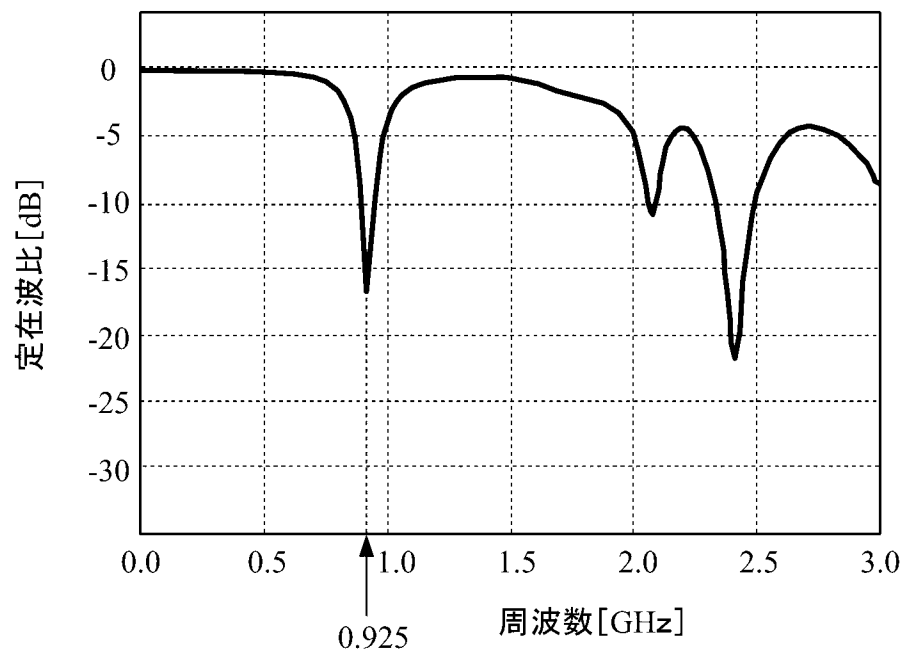


FIG. 5

[図6]

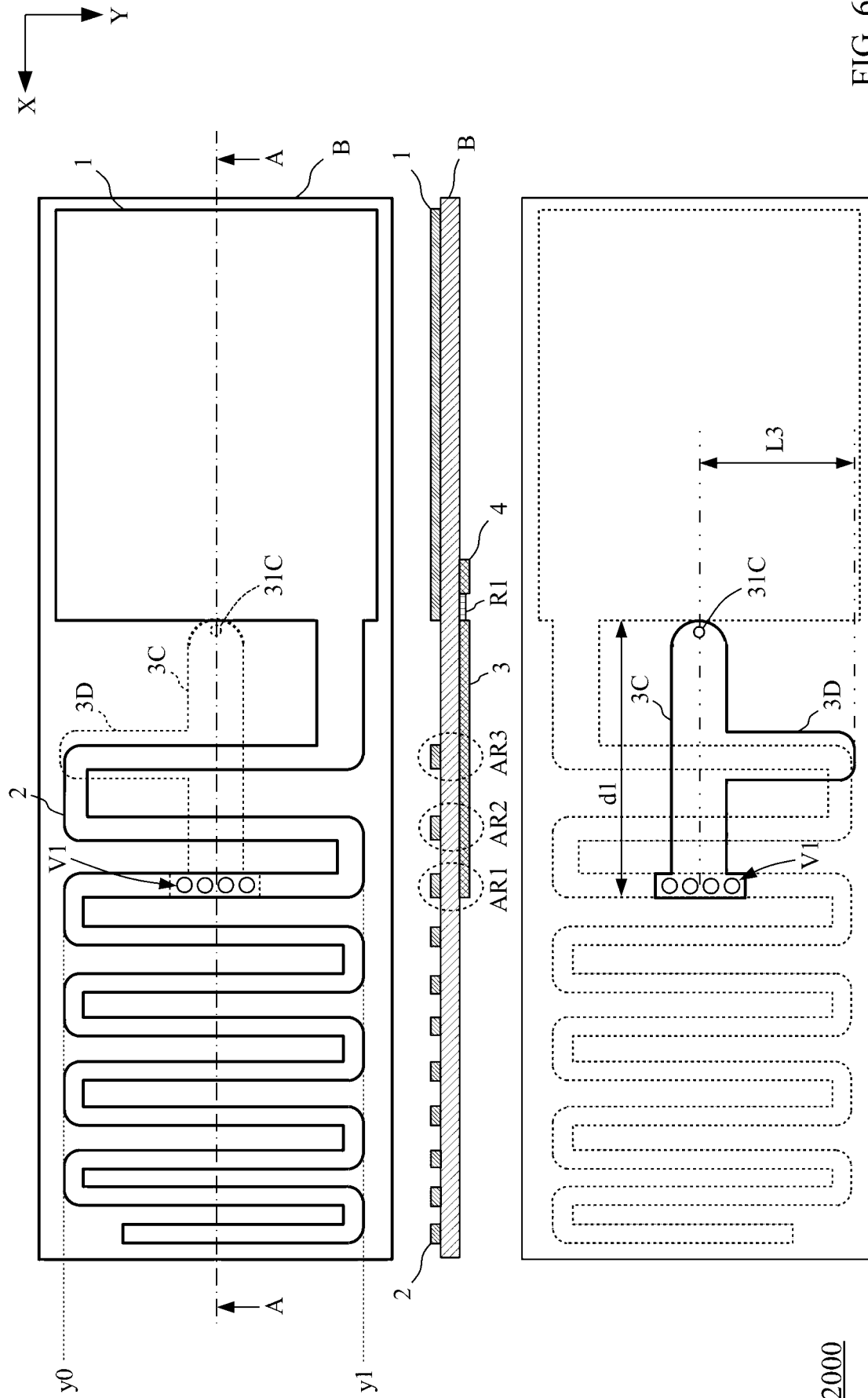


FIG. 6

[図7]

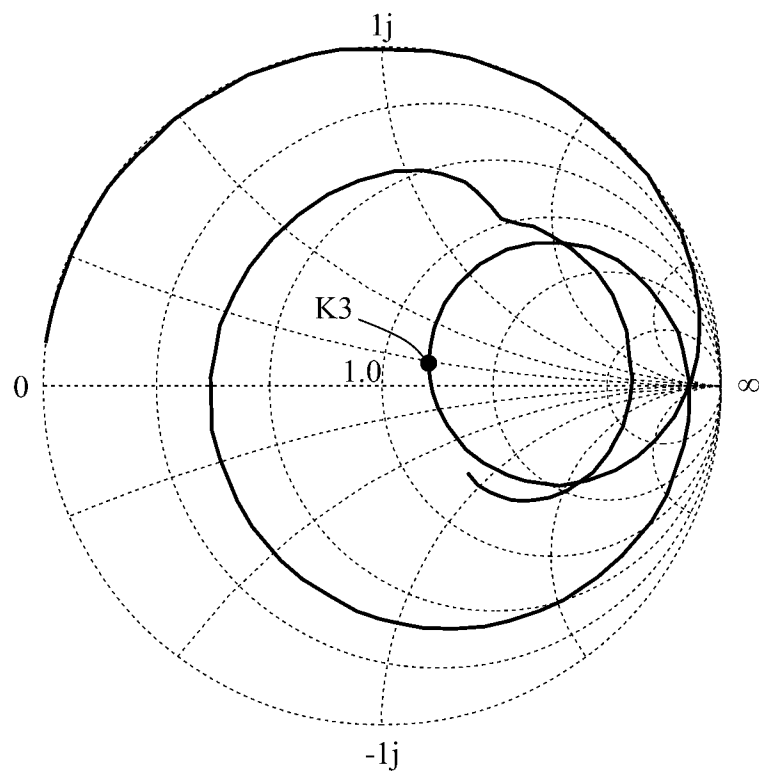
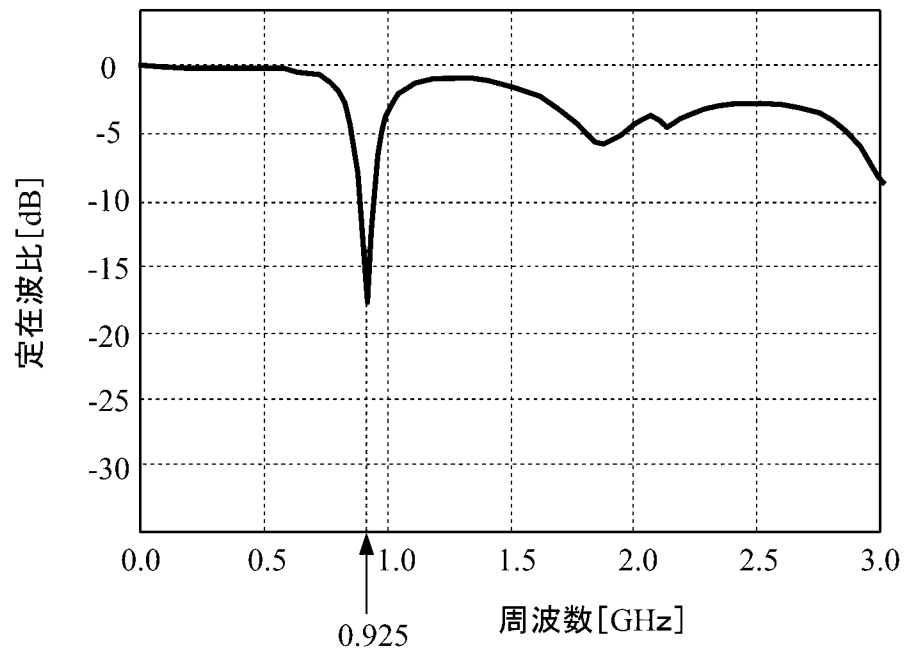


FIG. 7

[図8]

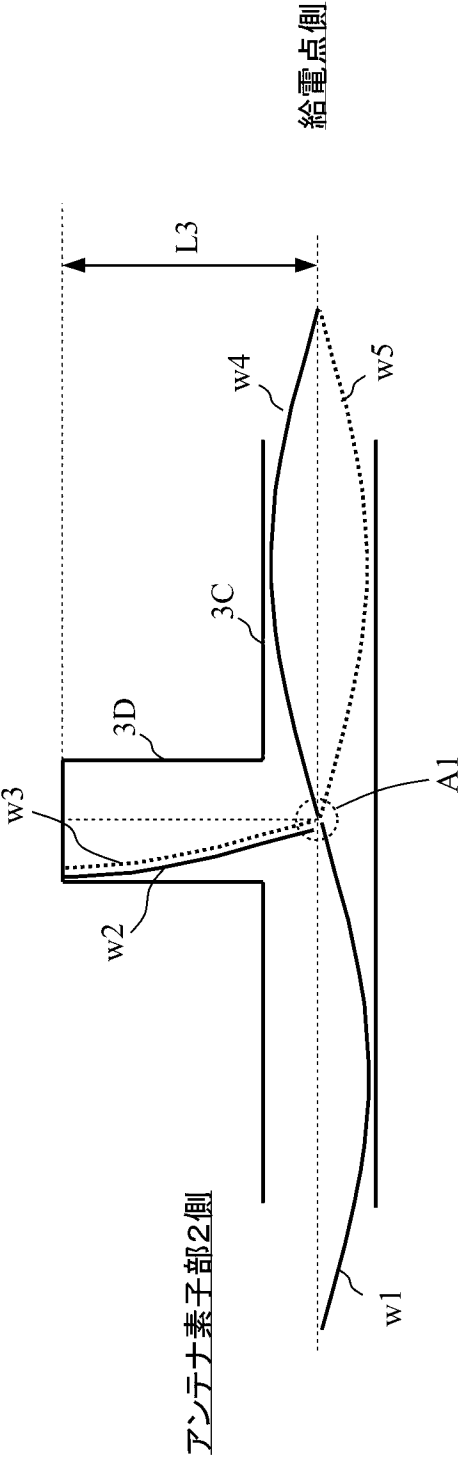
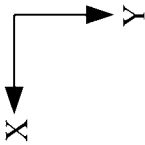
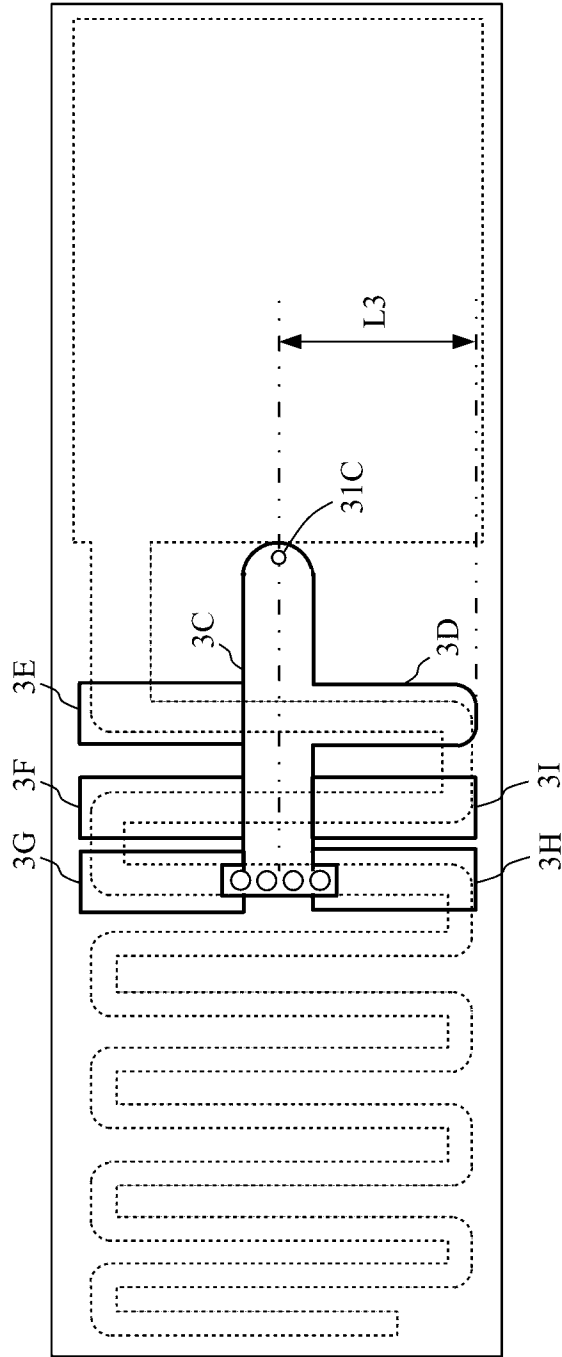
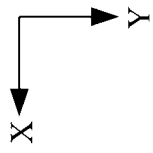


FIG. 8

[図9]

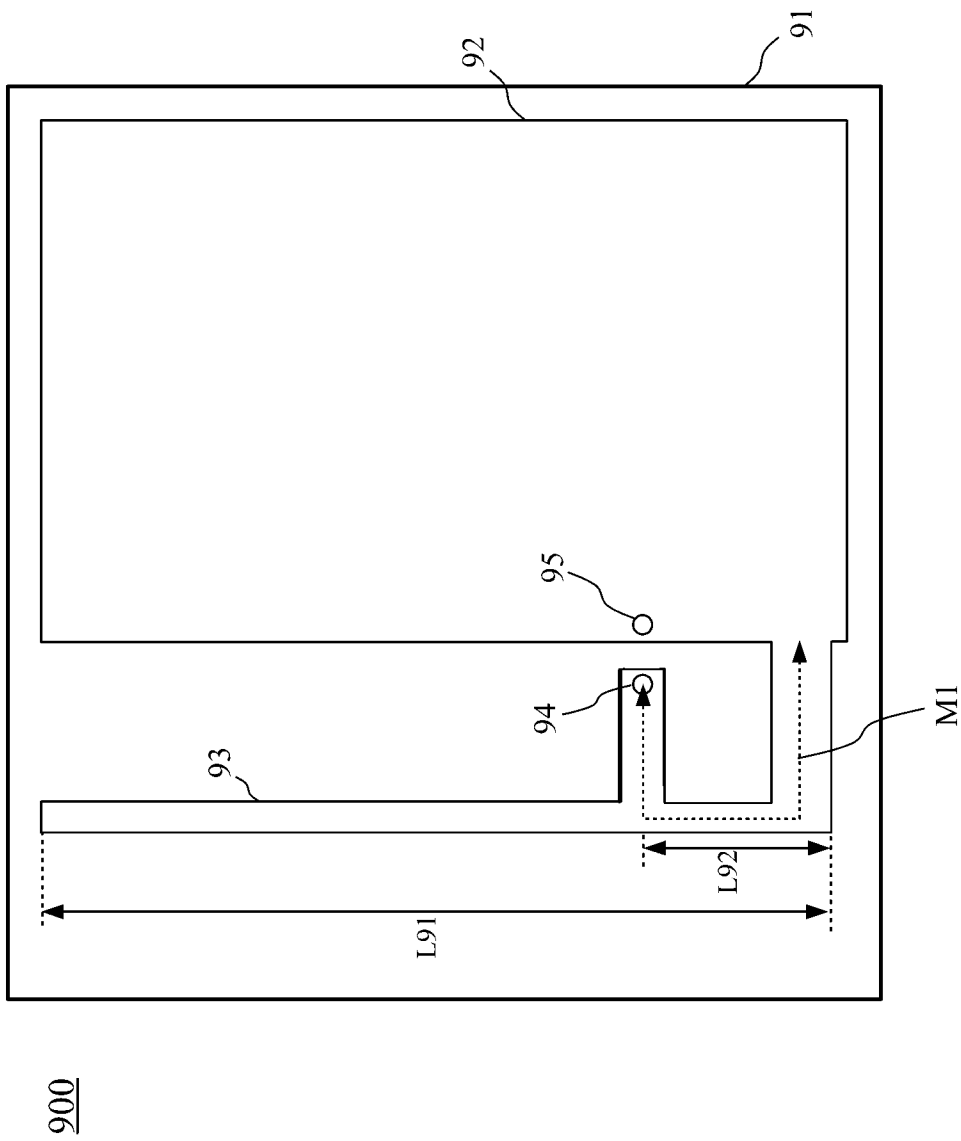


2000

FIG. 9

[図10]

FIG. 10



[図11]

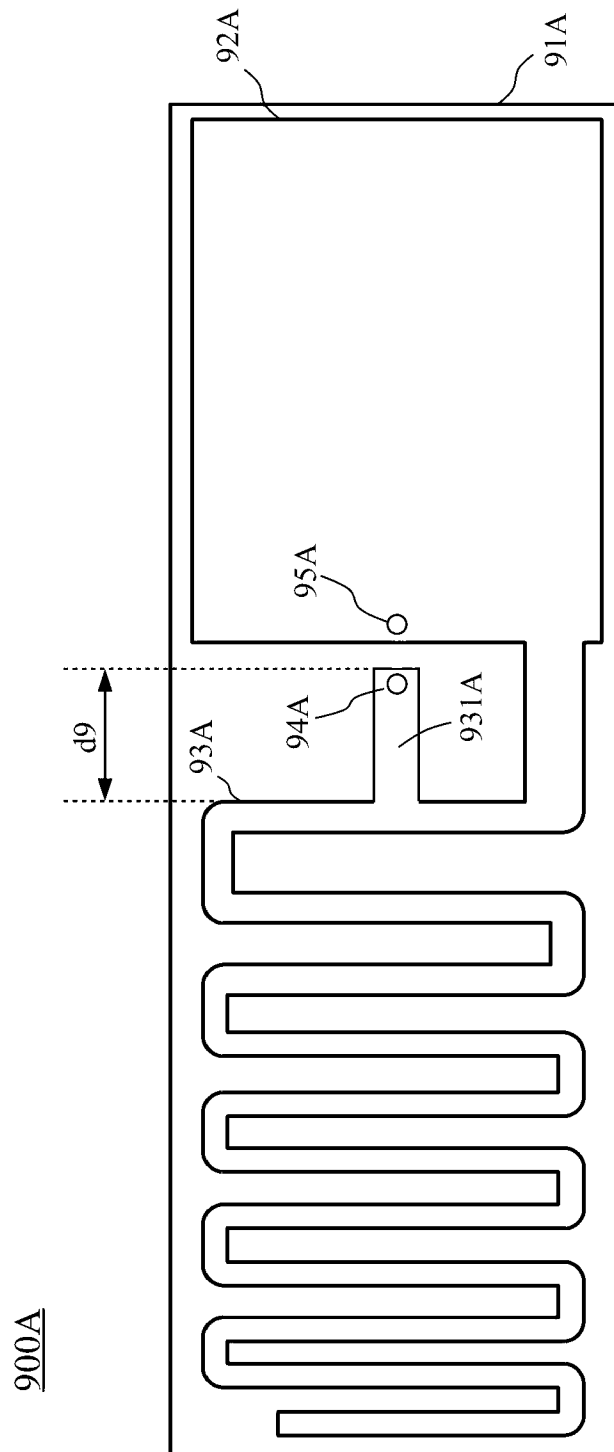


FIG. 11

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/068677

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H01Q9/42(2006.01)i, H01Q9/38(2006.01)i, H01Q13/08(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H01Q9/42, H01Q9/38, H01Q13/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2014	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2005-136784 A (Nissei Electric Co., Ltd.), 26 May 2005 (26.05.2005), paragraph [0007]; fig. 1 to 4 & JP 4381775 B2	1, 2 3-7
X A	JP 2005-110109 A (Autonetwoks Technologies, Ltd., Sumitomo Wiring Systems, Ltd., Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 21 April 2005 (21.04.2005), paragraphs [0017] to [0019]; fig. 1, 2 (Family: none)	1, 2 3-7

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
10 October, 2014 (10.10.14)

Date of mailing of the international search report
21 October, 2014 (21.10.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/068677

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2004-242297 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 26 August 2004 (26.08.2004), entire text; all drawings & US 2004/0263407 A1 & EP 1439605 A1 & CN 1519985 A	1-7
A	JP 2013-517727 A (Insight Sip SAS), 16 May 2013 (16.05.2013), entire text; all drawings & US 2012/0293392 A1 & EP 2348578 A1 & WO 2011/089141 A2 & CA 2786507 A	1-7
A	JP 2012-209752 A (Fujitsu Component Ltd.), 25 October 2012 (25.10.2012), entire text; all drawings & US 2012/0249386 A1	1-7

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H01Q9/42(2006.01)i, H01Q9/38(2006.01)i, H01Q13/08(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H01Q9/42, H01Q9/38, H01Q13/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 4 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 4 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 4 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	JP 2005-136784 A（日星電気株式会社）2005.05.26, 段落 0007, 図 1-4 & JP 4381775 B2	1, 2 3 - 7
X A	JP 2005-110109 A（株式会社オートネットワーク技術研究所, 住友電装株式会社, 住友電気工業株式会社）2005.04.21, 段落 0017-0019, 図 1, 2（ファミリーなし）	1, 2 3 - 7
A	JP 2004-242297 A（松下電器産業株式会社）2004.08.26, 全文, 全図 & US 2004/0263407 A1 & EP 1439605 A1 & CN 1519985 A	1 - 7

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 0 . 1 0 . 2 0 1 4

国際調査報告の発送日

2 1 . 1 0 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

佐藤 当秀

5 K

3 7 8 4

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 5 6

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2013-517727 A (インサイト・シップ・エスーアーエス) 2013.05.16, 全文, 全図 & US 2012/0293392 A1 & EP 2348578 A1 & WO 2011/089141 A2 & CA 2786507 A	1 - 7
A	JP 2012-209752 A (富士通コンポーネント株式会社) 2012.10.25, 全 文, 全図 & US 2012/0249386 A1	1 - 7